

クラス番号	608	担当教員名	植田 洋
テーマ	市町村自治体の事業と政策		
著書・論文 研究課題等	著作：単著『分権型福祉社会と地方自治』桜井書店2004年。論文「スウェーデンの広域自治体改革」『都市問題』東京市政調査会2008年、「持続可能な材づくりと“美しい集落”」『地域経済学研究』日本地域経済学会2006年 研究課題：地方自治、地域政策、比較福祉国家論		

ゼミナール概要

キーワード：市町村の政策、地域社会と地域調査、市民活動と自治体

目的、内容、方法等：

ゼミナールでは、市町村の政策を中心に、市民の暮らしや仕事を支える地域政策を学びます。

市町村自治体を実施する、住民の暮らしを支える政策と事業を考える上で、大事なことは、生活の基盤である地域社会を、歴史や産業などを含めて全体として考えることです。このためゼミでは地域調査を通じて、地域社会での高齢者や児童などの暮らしの現状を調べることを重視します。これまでのゼミ調査では、農山村での調査を中心に、村長を初めとした行政責任者へのヒアリングや、高齢者世帯への訪問、また子育てグループとの懇談などを通じて、農山村の暮らしと施策の全体像を調べて報告書にまとめたりして来ました。また、調査内容を踏まえて、福祉政策や産業政策の提言を卒業論文としてまとめてきました。農山村でのフィールドワークを重視するのは、都会とは違って、地域産業や地域文化などを含めた地域社会の全体像を捉えやすいという点にあります。こうした学習は、実践的な学習としての意味を持つと共に、地元の村役場などにも歓迎されています。農山村の多くは、子どもの減少や過疎化と共に、40%近い高齢化に直面しており、ある意味では全国的な高齢化を先取りしたモデルとしての側面を持っています。こうした中での地域社会の変化を調べて、具体的な政策を考えることは、決して農村の特殊な問題ではなく、今後の全国的な課題に応用できる経験を積むことにもなります。

ゼミでの基本的な課題は、具体的な地域社会の調査に基づいて、個々人の生活の質を向上させるために必要な条件や政策をトータルに考えることです。

[具体的な進め方]

市町村レベルの自治体への実地調査を中心に、地域社会の全体像を踏まえた実践的な学習を進めます。各々のゼミ生が自分のテーマを決めて発表し討論することを通じて具体的な政策提案を考えることを重視します。3・4年生の2年間を通じて、対象とした自治体の将来像(町づくり提案)をテーマとした卒業論文の作成に取り組みます。

授業計画：

前期：地方自治と地域調査についての基礎学習、および調査対象となる自治体の選定調査。

後期：調査報告を踏まえた地域と自治体の全体像の整理と、調査・研究テーマの設定。後期：個人または共同論文の作成および必要に応じて追加調査

担当教員からのメッセージ



ゼミではこれまで、公務員志望の学生を始め、地域での住民の暮らしと政策に関心を持つ学生が参加して、地域調査などを積極的に行って来ました。関心のある皆さんの参加を期待します。